

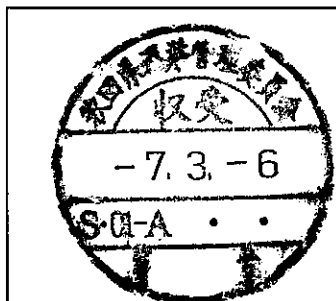
(その1)

【 令和 6 年 分 】

収 支 報 告 書

1	政治団体の名称	自由民主党湯沢市支部
2	主たる事務所の所在地	〒012-0031 湯沢市字鶴館39-4セントラルビル2F202
3	代表者の氏名	伊藤 陽悦
4	会計責任者の氏名	石川 隆一
	収支報告書作成 担当者の氏名	高橋 真紀子
	電話連絡先	0183-72-1666

※選管受付印



政108

※ 太枠内に必要事項を記入してください。

(※該当箇所へ☑を入れる)

政治団体の区分	
☒ 政党の支部	☐ その他の政治団体
☐ 政治資金規正法第18条の2 第1項の規定による政治団体 (=政治団体以外の者が対価1千万 円以上のパーティを開催した場合)	☐ その他の政治団体の支部
活動区域の区分	
☒ 秋田県内	☐ 2以上の都道府県の区域等

(※前年12月31日又は解散日現在)

資金管理団体の指定の有無	
☐ 有	
☒ 無	
(※以下は、「有」の場合のみ記載)	
公職の種類	(現・候)
資金管理団体 の届出をした 者の氏名	

(※前年12月31日又は解散日現在)

国会議員関係政治団体の区分	
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項1号に係る 国会議員関係政治団体	
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項2号に係る 国会議員関係政治団体	
公職の候補者 の氏名	
公職の種類	(現・候)

資金管理団体の指定の期間
(※年途中で指定又は取消した場合のみ記入)

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
(※年途中で指定又は取消した場合のみ記入)

令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

収 支 の 状 況

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額	A=B+C	十億 百万 千 円	3,722,748
(前年からの繰越額) B			2,146,318
(本年の収入額) C			1,576,430
支 出 総 額	D		1,609,948
翌年への繰越額	E=A-D		2,112,800

←前年の「翌年への繰越額」と一致

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額	十億 百万 千 円	726,300
員数 (党費又は会費を納入した実人数)		455人

(2) 寄 附

ア 寄 附 (イを除く。) の 区 分	金 額	備 考
(ア) 個 人 か ら の 寄 附	十億 百万 千 円	0
(うち特定寄附)		(※その7①に内訳を記載)
(イ) 法 人 そ の 他 の 団 体 か ら の 寄 附		(※資金管理団体のみ)
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附		(※その7②に内訳を記載)
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)		0
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)		(※その7③に内訳を記載)
イ 政 党 匿 名 寄 附		(※その8に内訳を記載)
合 計 (ア+イ)		0

政党（支部）以外は法人その他の団体から寄附を受けることはできません。

政治団体の本部・支部からの交付金は（その5）に計上すること。

(その3)

(3) 機関紙誌の発行その他の事業による収入		
事業の種類	金額	備考
事務委託費	600,000 ^円	
この頁の小計	600,000	政治資金パーティーを開催した場合、開催年月日及び開催場所を「備考」欄に記載する。収入金額が1,000万円以上 の場合は（その10）を、1つのパーティーにつき、同一 の者が20万円を超えてパーティー券を購入した場合は（そ の11）を作成する。
合 計	600,000	

(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入				
交付金を供与した本部又は支部の名称	金 額	年月日	主たる事務所の所在地	備 考
自由民主党秋田県支部連合会	十億 百万 千 円 150,000	R6.07.17	秋田市山王四丁目6-12	
自由民主党秋田県第三選挙区支部	100,000	R6.10.07	大仙市大曲田町20-32	
こ の 頁 の 小 計	250,000	すべての交付金収入につき、本部又は支部ごとに名寄せして小計を記載する ほか、頁ごとに小計を、最終ページに合計額を記載する。		
合 計	250,000			

(その6)

(6) その他の収入					
摘 要			金 額		備 考
			十億	百万	千 円
こ の 頁 の 小 計					0
1 件 10 万 円 未 満 の も の					130
合 計					130

1 件あたりの金額が10万円以上の収入は個別に記載する。

←10万円未満の収入は、一括して合計金額を「1 件10万円未満のもの」にまとめて記載する。

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表				
項 目		金 額	備 考	
			うち本部又は支部に供与した 交付金（会費等）に係る支出 （再掲）	
1 経常経費	(1) 人 件 費	十 億 百 万 千 円 600,000		
	(2) 光 熱 水 費	0		
	(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費	124,015		
	(4) 事 務 所 費	784,428		
	小 計 (A)	1,508,443	/	
2 政 治 活 動 費	(1) 組 織 活 動 費	64,971		
	(2) 選 挙 関 係 費	36,534		
	(3) 機関紙誌の発行その他の事業費 (ア～エの計)	0		(ア～エの計)を記載
	(ア) 機関紙誌の発行事業費			
	(イ) 宣伝事業費			
	(ウ) 政治資金パーティー開催事業費			
	(エ) その他の事業費			
	(4) 調 査 研 究 費			
	(5) 寄 附 ・ 交 付 金			
	(6) そ の 他 の 経 費			
	小 計 (B)	101,505	/	
合 計 (A+B)		1,609,948	「備考」欄に記載する本部・支部間の交付金等に係る支出は、（その16）本部・支部間の交付金支出の内訳と対応する。	

(その15)

(3) 政治活動費の内訳			項目別区分 組織活動費 (組織対策費)		
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (名称)	支出を受けた者の住所 (主たる事務所の所在地)	備 考
	十億 百万 千 円				
こ の 頁 の 小 計	0	1 件当たり5万円以上の支出（国会議員関係政治団体は、1 件当たり1万円を超える支出）について個別に記載する。（領収書等の写しを添付） ← 1 件当たり5万円未満の支出（国会議員関係政治団体は、1 件当たり1万円以下の支出）を合計した金額をまとめて記載する。			
そ の 他 の 支 出	64,971				
合 計	64,971				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳			項目別区分 選挙関係費 (選挙対策費)		
支 出 の 目 的	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (名称)	支出を受けた者の住所 (主たる事務所の所在地)	備 考
	十億 百万 千 円				
こ の 頁 の 小 計	0		1件当たり5万円以上の支出(国会議員関係政治団体は、1件当たり1万円を超える支出)について個別に記載する。(領収書等の写しを添付) ←1件当たり5万円未満の支出(国会議員関係政治団体は、1件当たり1万円以下の支出)を合計した金額をまとめて記載する。		
そ の 他 の 支 出	36,534				
合 計	36,534				

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

※全項目について「有」又は「無」に☑を入れる。

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※「有」の場合、項目別区分ごとに内訳を(その18)に記載する。

宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

(添付したものに☑をつける。)

☐
☐

- 1 領収書等の写し
- 2 政治資金監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7 年 3 月 3 日	
政治団体の名称	自由民主党湯沢市支部
会計責任者の氏名	石川 隆一
※代表者の氏名	

(備考)

- 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を有する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。
- 3 解散の場合、「解散届」及び「資金管理団体でなくなった旨の届」(資金管理団体のみ)も併せて提出する。